

8 高私参第 8 号
令和 8 年 7 月 22 日

各文部科学大臣所轄学校法人理事長
各 都 道 府 県 知 事 殿

文部科学省高等教育局私学部参事官
柿澤 雄二

「大学の資産運用の促進・高度化に向けたガイドブック」の策定及び
学校法人会計における有価証券の時価情報等に関する情報提供の充実
について（通知）

我が国の大学を取り巻く環境は、少子高齢化及び人口減少の進行、DX・GXの進展やAI等の加速度的な発展に伴う産業構造の転換、国際競争の激化など大きな変化に直面しています。こうした中、各大学において質の高い教育研究を継続的に行っていくためには、安定的な財務基盤の確立が不可欠であり、特に私立大学においては、今後、少子化の進展に伴う入学者の激減により学生生徒等納付金収入の大幅な減少が見込まれる中で、計画的な資産運用等を通じた財源の多様化が急務です。

また、昨今のインフレ環境下では、多くの大学で行われている「預金・債券中心」の運用のみでは、実質的な資産価値が目減りするなど、大学の経営基盤強化等のために十分なリターンを確保することが困難であると想定されるため、株式等のリスク性資産への投資も含め、資産運用の促進・高度化が必要となっています。

こうした状況を踏まえ、このたび、文部科学省と経済産業省の連名で「大学の資産運用の促進・高度化に向けたガイドブック」を策定しました。本ガイドブックでは、これから資産運用を開始しようとする大学と資産運用の更なる高度化を検討している大学の双方にとって参考となるよう、大学の資産運用の現状・課題を明らかにした上で、資産運用の開始や高度化に当たり整理すべき基本的事項や留意点などを体系的かつ具体的に示しています。

各文部科学大臣所轄学校法人におかれては、本ガイドブックの内容を踏まえ、各法人の実情等に応じた適切な資産運用の実施に努めていただくようお願いします。また、本ガイドブックでも記載しているように、学校法人における資産運用を円滑かつ適切に進めるためには、理事長・理事等のリーダーシップや責任を持った対応が重要となりますので、財務等の実務担当者のみならず、理事長及び理事等におかれても、本ガイドブックの内容を十分に御承知いただき、法人としての基本スタンスの策定や体制・ガバナンスの整備、運用状況の評価・情報提供等を進めていただくようお願いします。

また、本ガイドブックの策定にあわせて、学校法人会計における有価証券に関する時価情報等の情報提供の充実を図るため、令和8年度決算から、別紙のとおり、計算書類の注記事項及び事業報告書の記載を見直すこととしましたので、十分御了知の上、事務処理上遺漏のないようお取り計らい願います。

各都道府県知事におかれては、本件について、所轄の学校法人及び私立学校法（昭和24年法律第270号）第152条第5項に規定する法人に対して周知されるようお願いいたします。

（別紙）

有価証券の時価情報等に関する情報提供の充実を図るための計算書類の注記事項及び事業報告書の見直しについて

（別添資料）

【別添1】「大学の資産運用の促進・高度化に向けたガイドブック」の概要

【別添2】「大学の資産運用の促進・高度化に向けたガイドブック」（令和8年7月22日文部科学省・経済産業省）

（参考1）「大学の資産運用実態把握等調査」の結果

（参考2）大学の資産運用に関する取組事例集

（参考3）大学の資産運用に関するチェックリスト

【別添3】学校法人会計における計算書類の注記事項 記載例

【別添4】事業報告書及び附属明細書 参考例

【別添5】「日本成長戦略」（令和8年7月21日閣議決定）（抜粋）

【別添6】「成長投資を促進するための金融戦略－資産運用立国のアップグレード－」（令和8年7月21日内閣官房策定）（抜粋）

本件担当：

文部科学省高等教育局私学部参事官付財務調査係

電話：03-5253-4111（内線2539）

メールアドレス：sigsanji@mext.go.jp

(別紙)

有価証券の時価情報等に関する情報提供の充実を図るための
計算書類の注記事項及び事業報告書の見直しについて

1. 注記事項記載例(15.(1)有価証券の時価情報)

有価証券の時価情報について、よりきめ細かな情報提供が行われるよう、下記のとおり、明細表における有価証券の種類ごとの内訳の記載を細分化すること。

これに伴い、「学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成等について(通知)」(令和7年3月27日付け 6高私参第27号文部科学省 高等教育局 私学部参事官通知。以下「令和7年通知」という。)の【別添2】で示した「注記事項記載例」は、本通知の【別添3】のとおり改めること。

<見直し内容(見直しは赤字下線部分)>

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表(略)

② 明細表

(単位 円)

種 類		当年度(令和××年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	<u>国内 債券</u>	×××	×××	(△) ××
	<u>外国 債券</u>	×××	×××	(△) ××
	<u>仕組債</u>	×××	×××	(△) ××
株式	<u>国内 株式</u>	×××	×××	(△) ××
	<u>外国 株式</u>	×××	×××	(△) ××
投資信託	<u>インデックスファンド (ETFを含む)</u>	×××	×××	(△) ××
	<u>REIT(不動産投資信託)</u>	×××	×××	(△) ××
	<u>その他</u>	×××	×××	(△) ××
その他	<u>プライベートエクイティ</u>	×××	×××	(△) ××
	<u>プライベートデット</u>	×××	×××	(△) ××
	<u>その他</u>	×××	×××	(△) ××
合 計		×××	×××	(△) ××
時価のない有価証券		×××		
有価証券合計		×××		

2. 事業報告書参考例（3. (2)①資産運用の状況）

資産運用の中長期的な状況が明らかとなるよう、下記のとおり、有価証券の時価情報等の経年変化や法人の収入全体に占める資産運用収入（受取利息・配当金＋資産売却差額）を示すことが望ましいものとする

これに伴い、令和7年通知の【別添6】で示した「事業報告書参考例」は、本通知の【別添4】のとおり改めること。

<見直し内容（見直しは赤字下線部分）>

3. 財務の概要

(2) その他

① 資産運用の状況

- 運用目的、運用目標、運用方針（基本ポートフォリオを含む）、資産運用に関するガバナンス体制、運用体制、本年度の運用の概況（運用目的ごとの貸借対照表計上額、時価、収益の状況等）等

※資産運用の中長期的な状況が明らかとなるよう、有価証券の貸借対照表計上額と時価情報の経年変化が一覧できる図表や、法人の収入全体に占める資産運用収入の割合が分かる図表を示すことが望ましい

●有価証券の貸借対照表計上額と時価情報の経年比較

有価証券	○年度	○年度	○年度	○年度	○年度
貸借対照表計上額					
時価					
差額					

※時価のない有価証券を除く

●法人の収入全体に占める資産運用収入（受取利息・配当金＋有価証券売却差額）の割合

図表など（↓参考イメージ）を示すこと

【参考イメージ】法人の収入全体に占める資産運用収入の割合

